



優秀賞 [留学生の部]

日中関係改善の土台作りに貢献したいという切実な想いを提言に展開。独仏の事例を踏まえ、既存の日中青少年交流事業を見直すという提案の実効性、説得力も評価されました。

良好な隣国関係を築ける 社会の第一歩へ

——日中青少年交流事業の強化について

立命館大学 政策科学部政策科学科4年

邵 天澤 しょう てんたく (中国)

1. はじめに

問題背景・提案

領土問題をきっかけに急速に悪化した日中関係は、2年を経ても依然として膠着状態にある。政治の対立はさておき、経済面だけに注目すれば、近年、両国の相互依存はますます強まっており、世界第3位及び世界第2位の経済大国として、世界に多大な影響を及ぼしている。そんな両国の対立が常態化すれば、国際社会の平和と繁栄を脅かす不安定要素になりかねない。

そんな現状を打破するには、日中関係の改善及び未来志向の両国関係の構築が必要不可欠だと考える。そこで、私が創りたい未来社会、即ち日中両国にとって良好な隣国関係を築ける社会の実現に向けて提案したい。

日中関係の発展を阻む一因として、両国国内で台頭している偏狭なナショナリズムが挙げられるだろう。過熱したナショナリズムは、歴史問題や領土問題に絡む形で両国の国民感情を急

速に悪化させている。民間機関による2013年度の日中共同世論調査(図1参照)によれば、両国の国民が相手国に対して、“良くない印象を持つ”と回答した者はいずれも9割を超え、2004年に調査を開始して以来、最悪の状況であることがわかった。そこで、関係改善に向け、国民感情の悪化を如何に止めるかは、喫緊の課題である。本稿は、独仏両国の国民感情と独仏関係の改善に重要な役割を果たした独仏青少年事務所¹⁾の事例を参考に、日中青少年交流事業の強化について考えていきたい。

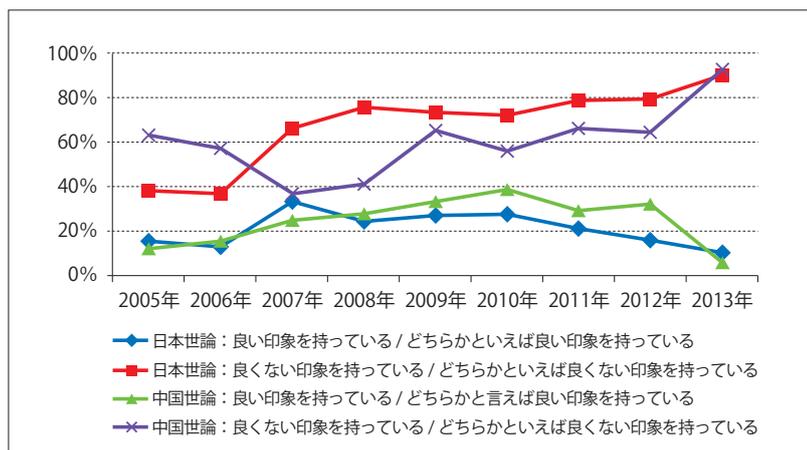
2. なぜ青少年交流は重要なのか?

研究対象の選定とその理由

隣国との関係を見事に改善した成功事例として、独仏関係がしばしば取り上げられている。独仏両国は歴史上、百年の敵と言われ、両国民は普仏戦争、第1次及び第2次世界大戦で殺し合い、お互いに深い憎しみを抱いてきた。しかし、戦後、か

つての宿敵であった両国は、恩讐を乗り越えるために様々な努力を続け、見事に両国の関係を改善して和解を果たした。この事例は隣国同士の和解に大きな示唆を与えるが、今の日中両国が直面する課題および国際社会、政治体制の状況は第2次大戦後の独仏和解の状況とは大きく異なっており、それら前提条件を無視して安易に倣うわけにはいかないだろう。そこで、筆者は独仏両国の和解プロセスにおいて重要な役割を果たし、かつ、日中両国においても運用可能な政策や事例に絞って検討した結果、独仏両国間の青少年交流事業とそれを担う運営機構である“独仏青少年事務所”という事例に注目した。

図1 日中両国民の相手国に対する印象の推移



出所：特定非営利活動法人言論NPO「第9回日中共同世論調査」2013年

独仏青少年事務所は、1963年に独仏両国の間に締結された独仏協力条約（通称：エリゼ条約）のC項「教育・青少年問題」により設立された、青少年交流専門の両国共同運営の機構である。同事務所の任務は独仏両国の青少年間の関係を深化させることであり、そのうち主要な業務内容は、両国の3歳から30歳までの青少年を対象に、独仏間交流プログラム（相互言語研修、職業実習、交換留学、スポーツ交流、姉妹都市交流など）を運営する、公的及び私的な団体や組織の支援である。同事務所は補助金（両国政府から毎年同額供給される基金により支出される。2012年の予算は2,080万ユーロ）を、それらの団体や組織に交付して助成する（必要に応じて助言及び指導の役割を果たすこともある）。同事務所は1963年の設立以来、半世紀に亘って独仏の若者約800万人を約30万の交流プログラムにより支援してきた。毎年平均して約1万1千件以上（グループ交流プログラムは6,500件以上、個人交流プログラムは4,300件以上）の交流機会を提供しており、約20万人の若者が参加している。

では、なぜ独仏両国は青少年交流を重視し、他に例のない大規模で多様な交流を持続的に行ってきたのか？

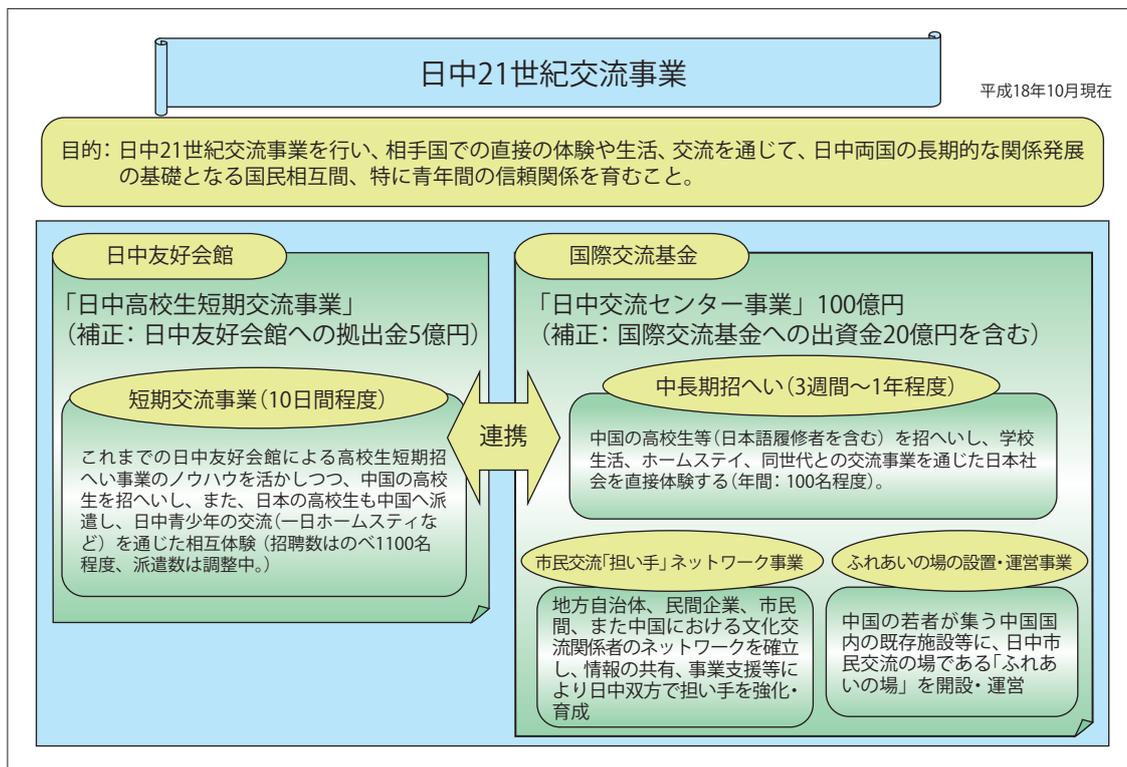
言うまでもなく、青少年交流の意義は極めて大きい。若者同士の相互理解と交流が、未来志向の両国関係の構築に決定的な役割を果たすという認識を、当時のフランスと西ドイツの指導

者は共有していた。両国の若者の相互理解の促進は現在の国民感情の改善に良い影響を及ぼすだけではなく、次世代の市民である両国青少年の交流により、将来の紛争や問題を予防する効果があると考えられたのである。独仏両国の指導者はその共通の理念に基づき、手を組んで素早く大規模な交流を可能にする制度を立ち上げた。

寺島（2012）は独仏青少年事務所が量と質、いずれにおいても前例のない青少年交流を持続させてきた理由として、次の3点を指摘した。1番目は、両国政府が青少年交流事業を制度化したことである。青少年交流が制度化されたため、両国政治の関係が悪化した場合にも持続的な青少年の交流が可能になった。2番目は、青少年交流を支えようとする両国の市民社会の連携の存在である。3番目は、政治と市民社会の連携である。つまり、交流には市民社会の視点が取り入れられていたのである。

50年以上も続いた独仏の青少年交流は、両国関係の改善に重要な役割を果たしたほか、欧州をはじめ世界に良い影響を及ぼしたと考えられている。例えば、1991年に、ドイツは同事務所の経験を活かし、隣国ポーランドとの間に“ドイツ・ポーランド青少年事務所”を設立し、これまで約200万人の両国青少年の交流を促進して両国の友好関係の構築に貢献した。また、独仏青少年事務所が主催した独仏青少年会議の発案によ

図2 日中21世紀交流事業の概要



出所：外務省「日中21世紀交流事業の概要」2006年

り、独仏共通の歴史教科書が誕生し、その影響を受けて日中韓共通の教科書作成に向けた機運が東アジアでも高まった。

3. 日中青少年交流事業について

3-1. 現状と問題点

近代における日中青少年交流の歴史は、日中国交正常化の前まで遡るが、本項では主に近年の日中青少年交流事業の現状に焦点を当てて問題点を探りたい。

同事業が本格的に拡大し始めたのは、2006年からだと見られる。2004年に開催した「新日中友好21世紀委員会」の第2回の会合で、中国側が発した「共通認識」における青少年交流強化の提言に基づき、2006年から日中両国の青少年交流を中心とする“日中21世紀交流事業”（図2参照）が開始された。2007年の第2回東アジア首脳会議においては、安倍総理（第1次安倍内閣）の提言に基づき、“21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS Programme、図3参照）”が立ち上げられ、“日中21世紀交流事業”を継続し拡充するために“JENESYS”に編入された。また、2012年には被災地視察、復興支援活動体験の目的で立ち上げられた青少年交流事業“絆強化プロジェクト”（1,500人規模）が実施された。

これらの事業の特徴は、日本の関係省庁が目標を設定して

予算を編成し、日中友好会館（公益財団法人）や国際交流基金（独立行政法人）の日中交流センターなどの機関に業務を委託して、中国側の協力を求めて実施する形になっていることである。つまり、その実態は両国の政府および公的機関が主導し、運営しているといえる。

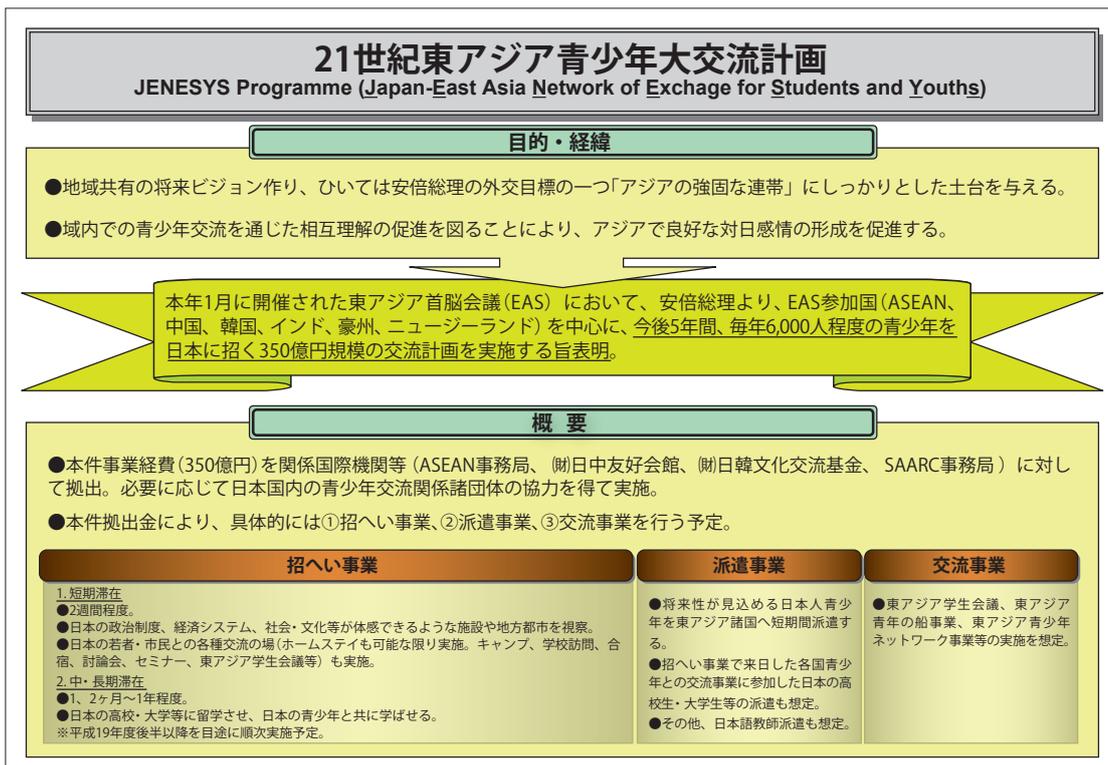
これまでの実績としては、以下のようなものがある。

- (a) 日中高校生短期交流事業（2006～2014年現在、年間5,000人規模）
- (b) 高校生の中長期招聘事業（2006～2014年現在、毎年30人程度、これまでの累計298人）
- (c) 市民交流「担い手」ネットワーク事業
- (d) ふれあいの場の設置・運営事業

近年の日中青少年交流事業の発展を振り返ると、小泉政権時代に悪化した日中関係を改善するための一つ的手段として、青少年交流が両国政府に重視されてきたことがわかる。特に持続的に行われてきた青少年交流は、民間交流の一環として日中関係の改善に重要な役割を果たすことが広く認められています²⁾。

しかし、2012年9月に領土問題が浮上し、両国関係は一転して再び悪化した。青少年交流を含む日中の民間交流は次々と中止となった。同年、日中国交正常化40周年の記念事業や交流イベントの中止、延期が中国全土に広がり、かつてない深刻な事態になった。それにより、政府が主導する民間交流事業の

図3 JENESYS 21世紀東アジア青少年大交流計画概要



出所：外務省「JENESYS 21世紀東アジア青少年大交流計画」2007年

脆弱性が浮き彫りになった。

また、今までの青少年交流事業は一つ一つの規模が小さい上、参加人数や機会が限られていることも指摘しなければならない。その理由は、マクロ的な視点から見ると、5～29歳の青少年人口の場合、中国は5億1千万人で、日本は3千万人である。両国の青少年人口の規模から考えれば、日中青少年交流事業の最大で代表的なプロジェクト“JENESYS”の規模であっても、なお九牛の一毛と言っても過言ではない。日中が独仏のような規模を目指す場合、筆者の試算では年間約260万人（補足参照）以上の青少年交流の機会を提供しなければならない。勿論、規模や経済面でほぼ同等の独仏と異なり、日中両国の地理的、経済的な条件を無視し、いきなり独仏のような規模を目指すのは非現実的である。しかし、筆者の試算は、今後日中の青少年交流が進むべき一つの指標を示していると言えるだろう。さらに交流の実態からみれば、従来の直接的な交流プロジェクトでは、人数がわずかな上に、日本に来ることができる対象者は日本語や英語を専攻している者や政府及び公的機関により選ばれた者など、様々な条件をクリアした者に限られていた。両国のエリートに限定された交流は、当然ながら裾野が広がらず効果も薄くなるだろう。

3-2. 提言と考察

以上のような問題を解決するために、私は主に2つの提案を行いたい。

- ① 日中両国の青少年交流事業の強化に向けての制度改革。
- ② 市民社会の力の活用を前提とする、両国の官と民の連携に

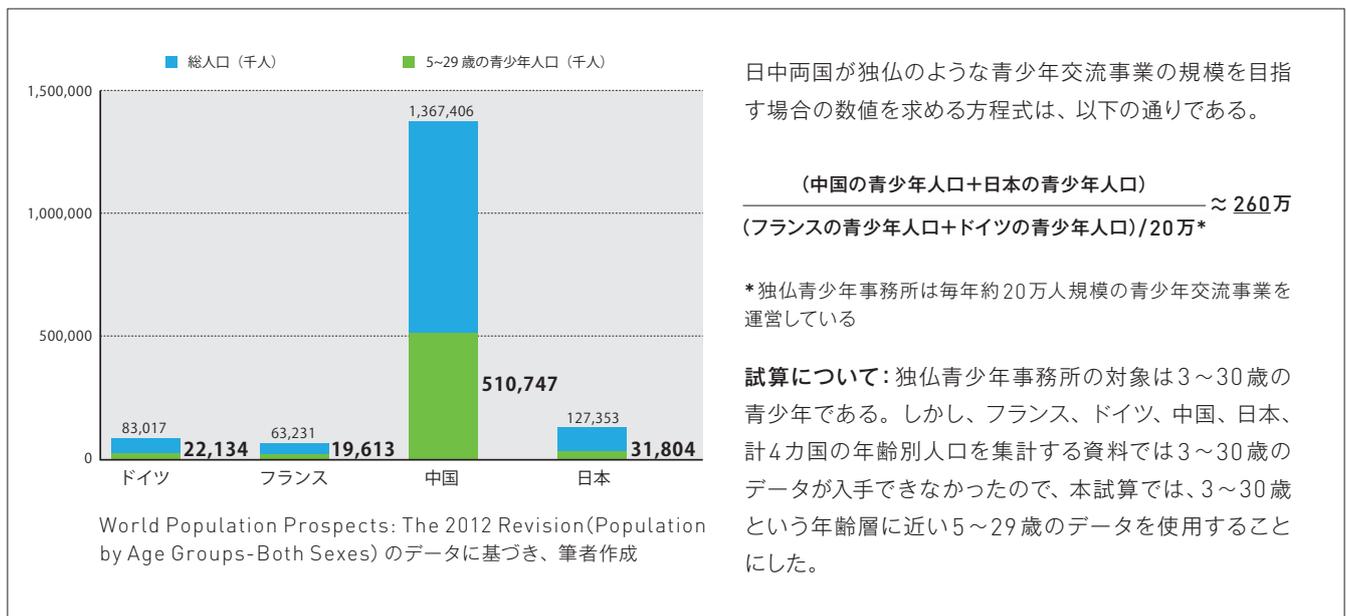
よる両国共同で運営する青少年交流事業専門機構の設立。

1番目は、両国の青少年交流事業をより持続的、安定的に継続するための制度作りが求められる。前述した歴史認識問題や領土問題をめぐり、両国関係が悪化した事態を想定して柔軟に対応できる制度の整備が必要だと考える。そうすれば、両国の対立が顕在化しても青少年の交流は制度として存続されるので、政治的な対立を民間交流にまで波及させるという最悪の事態を防ぐ、言わば保険をかけるような役割を果たせると考えられる。

2番目について、青少年交流事業における“量と質”の強化を図るため、両国共同運営の専門機構の設立が必要だと考える。グローバル化が進む今、両国間の市民ネットワークはますます発達し、市民団体の活躍がしばしば世の中に注目されている。その力を活用することでこそ、大規模で多様な青少年交流事業を実施できる。例えば、筆者が研究のために在籍している東アジア青少年歴史体験キャンプ日本実行委員会は、13年の歴史を有する市民交流団体であり、2001年から毎年、日中韓3カ国の約100名以上の青少年を集め、歴史・社会問題について学び語り合い、相互理解を促進するイベントを企画し、実施してきた。しかし、公的な助成を受けられず、地域や所得に関して幅広い層からの参加は実現できていない。

確かに、中国には受け皿となる民間機関が存在しないのではないかと懸念もありうる。しかし、李妍焱(2012)は、社会主義体制の中国においても草の根“NPO/NGO”は確実に存在し、政府との距離感をうまく取りつつ力を伸ばして成長している、と指摘している。また、政府間の関係が悪化したにも関わらず、来日中国人観光客の数は前より大幅に増えている³⁾。し

補足：青少年交流事業の試算について



たがって、政府と独立した社会は両国共に存在しており、政府間の関係に関わらず交流を深める民間主体の交流機構の設置が望まれるし、また、その前提条件も備わっていると言える。

4. おわりに

昨年、ドイツに短期留学をした。休みを利用してパリやベルリンを訪れた際、エリゼ条約締結50周年を記念するため、町中に溢れていた“独仏友好ムード”に感動したことは記憶に新しい。和解を果たした独仏両国のことを羨ましく思った反面、日中関係の悪化を憂慮して、とても悔しい気持ちが湧き上がった。

日本で勉強している中国人留学生として、私は心から真の日中友好の実現を願っている。しかし、現実には理想とかけ離れていて、悲しい事態が続いている。真の日中友好は願うだけでは意味もなく、行動を起してこそ初めて自分の理想に近づける。今後も青少年交流の芽を育てていきたい。

日中の青少年交流事業の強化は、真の日中友好に向けて必要不可欠な初めの第一歩だと私は信じている。まだまだ未熟な研究であるが、過去に例を見ないほど悪化した日中関係の改善に少しでも寄与できれば、この上ない幸せである。

文中注

- 1) DFJW/OFAJ:Das Deutsch-Französische Jugendwerk (DFJW) / L'Office franco-allemand pour la Jeunesse (OFAJ) 独仏青少年事務所という訳語は、同事務所を研究する日本人研究者の西山暁義氏と寺島敦子氏の著作内容に参考して使用したものである。
- 2) 言論NPO・チャイナデーリー(中国日報社)が共同で実施した「第6回日中共同世論調査」によると、民間交流が日中関係の改善に重要な役割を果たすと、両国国民の多数が考えていることが明らかになった。
- 3) 日本国観光局が2014年7月23日に発表した統計データによると、2014年上半期、中国大陸部からの訪日者数が前年同期比88.2%増の100万9,200人となり、大幅に増加した。

参考文献

- ・DFJW/OFAJホームページ
<http://www.dfjw.org>
- ・DPJW/PNWMホームページ
<http://www.dpjw.org>
- ・World Population Prospects: The 2012 Revision
http://esa.un.org/wpp/Excel-Data/EXCEL_FILES/1_Population/WPP2012_POP_F07_1_POPULATION_BY_AGE_BOTH_SEXES.XLS
- ・Bock, Hans Manfred,『Deutsch-französische Begegnung und europäischer Bürgersinn: Studien zum Deutsch-Französischen Jugendwerk 1963-2003』Opladen: Leske & Budrich, 2003
- ・外務省ホームページ「最近の日中関係と中国情勢について」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/pdfs/kankei.pdf>
- ・外務省ホームページ「日中青少年交流事業」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_koryu21/
- ・日本政府観光局(JNTO)ホームページ
<http://www.jnto.go.jp>
- ・言論NPO「第6回日中共同世論調査」結果
<http://tokyo-beijingforum.net/index.php/survey/6th-survey>

- ・言論NPO「第9回日中共同世論調査」結果
<http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/post-240.html>
- ・日中友好会館ホームページ
<http://www.jcfc.or.jp>
- ・国際交流基金日中交流センターホームページ
<http://www.chinacenter.jp>
- ・寺島敦子「エリゼ条約の最も美しい子供」——独仏青少年事務所：国境を越える青少年交流、『国際関係・比較文化研究』第11巻第1号、静岡県立大学国際関係学部、2012年9月
- ・廣田功編『欧州統合の半世紀と東アジア共同体』、「第11章 ユーロッパ文化関係における独仏青少年事務所(DFJW/OFAJ)」ハンス・マンフェット・ボック/西山暁義 訳、日本経済評論社、2009年
- ・児玉嘉之「フランスと西ドイツの青少年の交流 独仏青少年交流機構について」、『青少年問題』第11巻第11号、1964年11月
- ・川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序——ドゴール外交とヨーロッパの構築1958-1969』創文社、2007年
- ・相川泰「日中民間非営利交流・協力の現状と将来像」、『日中環境産業』2013年1月号、環境コミュニケーションズ
- ・天児慧『中国とどう付き合うか』NHKブックス、日本放送出版協会、2003年
- ・園田茂人「日中交流概観調査～国内における諸機関・団体の活動状況を中心に～」、財団法人国際文化交流推進協会、2004年3月
- ・李妍焱『中国の市民社会——動き出す草の根NGO』岩波新書、2012年11月
- ・劉徳友「中日邦交正常化回顧——兼論加強中日青少年交流與文化交流的意義——」、『國際關係學院學報』2012年5期
- ・張進山「戦後中日關係史中民間交流的特徵與作用」、『日本學刊』2002年4月、中國社會科學院
- ・常進・吳建華「中日青少年交流回顧與思量」、『日本問題研究』2009年第4期
- ・邢文萍「浅析戦後中日關係中的民間外交」、『遼寧教育行政學院學報』23-9、2006年9月

※ウェブサイトは2014年8月31日最終閲覧

【受賞者インタビュー】

次の目標を実現して、
もっと視野や見識を
上げたい



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

日中関係の悪化を憂慮し、その改善策を考えたので、自分のアイデアを“公の場”で公表したいと思ったからです。

——この論文を書く上で苦労したことは？

やはり自分が考えた提言の論理性と実行性です。一見、立派な提言を言っても、論理性や実行性に欠けたら、ただの机上の空論になってしまいます。その点に注意し、説得力を増すために努力しました。

——論文を書いたことで発見したことや良かったことはありますか？

自分の問題意識や思考力を鍛えられました。自分が書いた論文が評価されたことで自信が付き、次のステージを目指して挑戦する意欲が湧きました。

——今、どんなことに興味を持っていますか？

日中関係を研究するためには、第三国から見る視点も大変重要だと認識しています。将来、ドイツに長期留学して、もっと視野や見識を広げたいと思っています。その目標を実現するために、日々努力している時間が楽しいです。